

第77回 地区内中小企業景気動向調査結果

(平成20年1~3月期実績・平成20年4~6月期見通し)

1. 調査時点 平成20年3月3日~3月7日

2. 調査対象企業数 181社中回答 181社 回答率 100.0%

区分	調査対象企業の範囲	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率(%)
製造業	従業員 300人以下	41	41	100.0
建設業	"	46	46	100.0
卸売業	従業員 100人以下	8	8	100.0
小売業	従業員 50人以下	55	55	100.0
サービス業	"	31	31	100.0
合計		181	181	100.0

3. 調査方法

当金庫調査員の面接聞き取りによる感触調査です。

調査対象企業は、当金庫の営業区域(新冠町~広尾町)内に所在する企業とし、その抽出は、各業種・規模等の基本属性の構成が、調査対象母集団の属性に見合う一定基準に基づいて有意抽出で行っています。

4. 分析方法

各質問項目で「増加(上昇)」したと回答した企業の全体に占める構成比と、「減少(下降)」したと回答した企業の全体に占める構成比との差(判断指数・DI値)を中心に分析を行っています。

なお、同時に信金中央金庫総合研究所が行う、全国調査結果と地区内との比較分析を行っています。

5. お問い合わせ先

日高信用金庫 経営統轄本部調査課(.0146 - 22 - 4113、内線162)

〒057-0013 浦河郡浦河町大通2丁目31番地2

全業種総合 181 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

概 況

今期(平成20年1~3月期)の業況判断DI値は 63.0 と、前期(平成19年10~12月期)の 37.0 から 26.0 ポイント悪化し、過去10年間の中で最も低い水準となっています。前年同期比の売上額、収益の判断DI値は、前期比売上額が 11.6 ポイント悪化の 44.2、収益が 11.1 ポイント悪化の 53.0 となっています。業況判断DI値を業種別で見ると、前期比製造業がプラスからマイナス(48.8)水準に転じたほか、それ以外の4業種でも 50.0~74.2 と、マイナス幅が拡大し 11.0~28.3 ポイント悪化、特に建設業、サービス業は過去10年間の中で最も低い水準となっています。

来期(平成20年4~6月期)の予想業況判断DI値(47.5)では、今期(63.0)実績比 15.5 ポイントの改善を見通すものの、過去10年間の4~6月期実績の中で3番目に低い水準に留まり、依然厳しい状況となっています。

【業種別天気図】

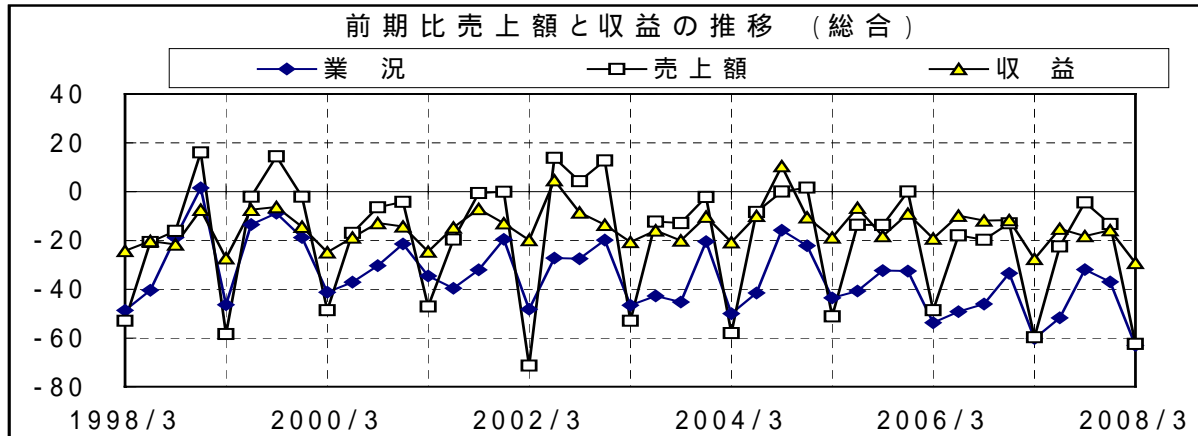
業種	時期	地 区 内				北 海 道	全 国
		19年 7~9月	19年 10~12月	20年 1~3月	20年4~6月 見通し	当 期	当 期
総 合							
製 造 業							
建 設 業							
卸 売 業							
小 売 業							
サ ー ビ ス 業							
好調							低調
この天気図は、景気指標を総合判断して作成したものです。							

景 況

DI 値 の推移	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期実績	4~6月 期見通し
業 況	-32.0	-37.0	-63.0	-47.5
売上額	-4.4	-13.3	-62.4	-21.5
収 益	-18.2	-15.8	-29.2	-28.1

全業種総合の今期の業況判断DI値は 63.0 と、前期の 37.0 からマイナス幅が拡大し26.0ポイントの悪化となっています。地区別では、静内~広尾の全地区で悪化しています。売上額、収益判断DI値は、ともに前期比マイナス幅が拡大し、特に売上額判断DI

I値では49.1ポイントの大幅な悪化となっています。

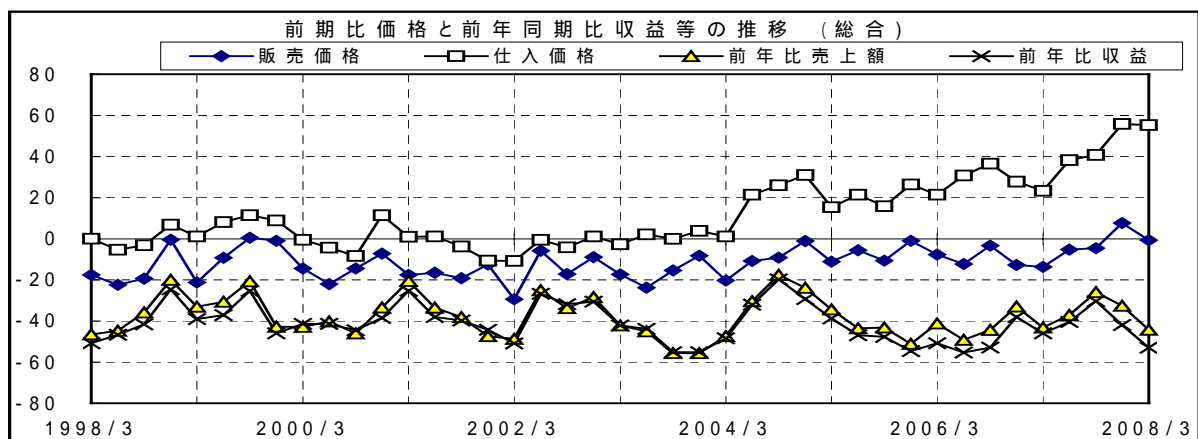


価格面、前年同期に比した動き

DI 値 の推移	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期実績	4~6月 期見通し
販売価格	-4.6	7.7	-0.6	7.7
仕入価格	40.8	55.9	55.3	44.7

販売価格判断DI値は 0.6と、前期比プラスからマイナス水準に転じ価格低下基調を僅かに強め、仕入価格判断DI値は55.3と、前期比プラス幅が小幅縮小し価格上昇基調が弱まっています。業種別では、販売価格判断DI値は前期比建設業が上昇、小売業が横ばい、仕入価格判断DI値は前期比建設業、サービス業が上

昇し、これら以外は販売、仕入価格判断DI値がともに低下しています。



雇用面の動き

DI 値 の推移	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期実績	4~6月 期見通し
残業時間	-10.0	-5.4	-23.2	-17.1
人手状況	-1.2	-2.3	18.7	15.5

残業時間判断DI値は 23.2と、残業時間が減少した企業割合が増加した企業割合を上回り、前期比マイナス幅が拡大しています。人手過不足判断DI値では18.7と、前期比マイナスからプラス水準に転じ人手過剰感が強まっています。

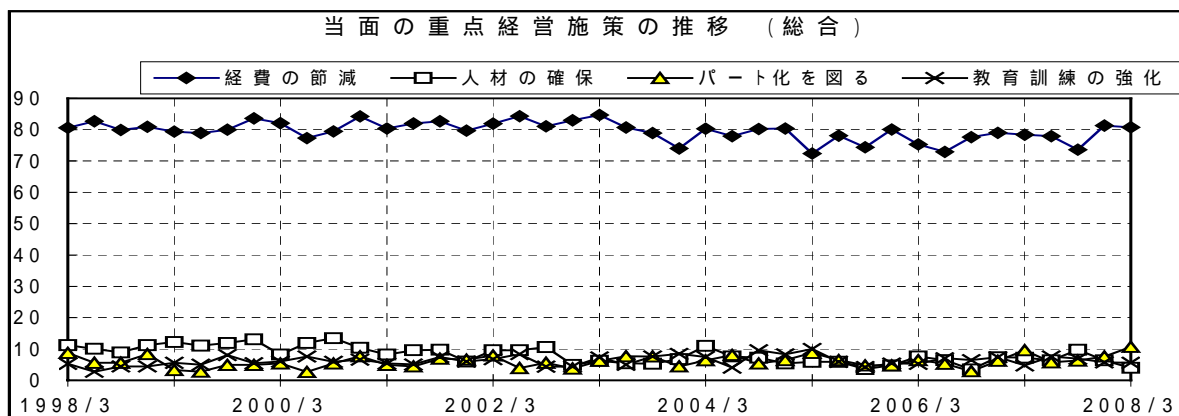
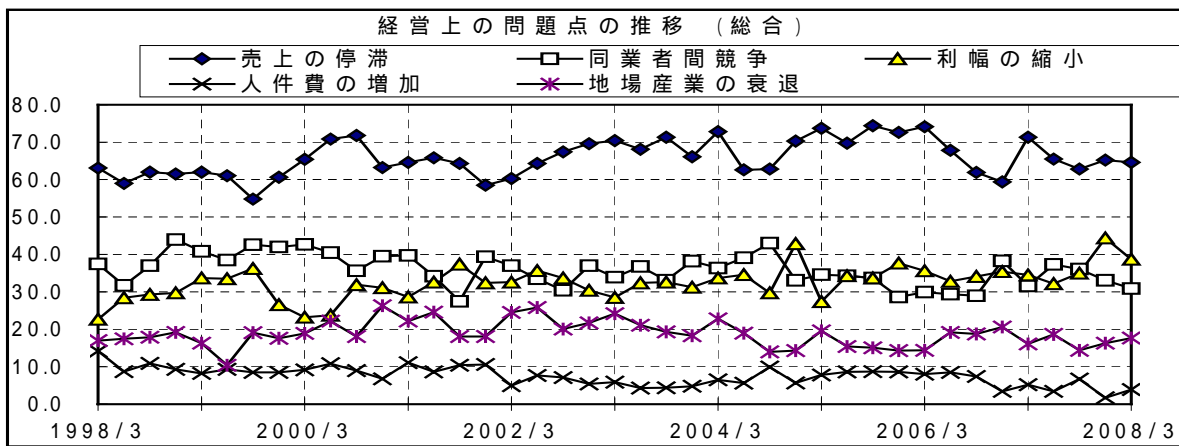
設備投資の動き

設備投資の充足感を示すDI値は 2.2 と、前期 (8.3) からマイナス幅が縮小し不足感が弱まる一方、適正と回答した企業は80.0%と、前期 (79.5%) から0.5ポイント小幅上昇しています。設備投資実施企業割合は9.4%と、前期 (18.2%) 比8.8ポイント低下し件数で前期の33社に対し17社の実施となっています。来期予定では当期比1社減の16社に留まっています。

経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞」が64.6%で最も多く、次いで「利幅の縮小」38.7%、「同業者間の競争」30.9%、「地場産業の衰退」17.7%の順に続き、前期とさほど大差のない回答がみられる中で「利幅の縮小」と回答する企業割合が減少しています。業種別では、製造業が「原材料高」、建設業、卸売業、小売業、サービス業が「売上の停滞」をトップに挙げ、「売上の停滞」は浦河地区 (74.4%)、様似地区 (74.1%) で高い割合となっています。

重点経営施策では、「経費の節減」が80.8%で突出し、全業種でトップに挙げています。地区別では「経費の節減」が全地区で69.2%~100.0%の割合を占め、静内地区が100.0%となっています。



来期の見通し

来期 (20年4~6月期) の予想業況判断DI値は 47.5 と、今期 (63.0) 実績比 15.5 ポイントの改善見通しとなっています。予想売上額、予想収益判断DI値は、売上額 21.5 (今期 62.4)、収益 28.1 (今期 29.2) と、ともにマイナス幅が縮小し、特に予想売上額判断DI値では大幅な改善見通しとなっています。予想販売、予想仕入価格判断DI値は、販売価格が7.7 (今期 0.6) で上昇基調を強め、仕入価格は44.7 (今期 55.3) で上昇基調が弱まる見通しとなっています。

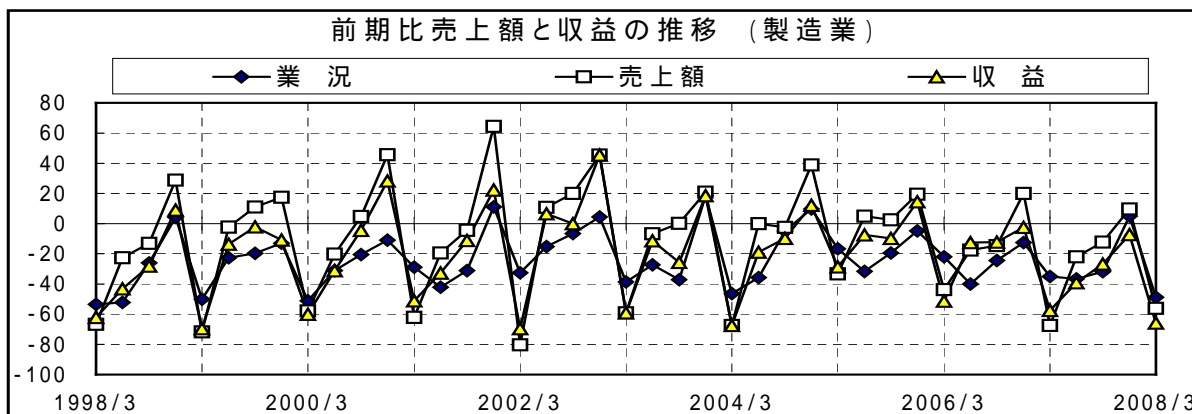
製造業 41 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

景 況

DI 値 の推移	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期実績	4~6月 期見通し
業 況	-31.8	4.9	-48.8	-29.2
売上額	-12.2	9.8	-56.1	-21.8
収 益	-26.8	-7.3	-65.9	-34.2

前期比マイナス幅が拡大し、ともに大幅に悪化しています。

今期の業況判断DI値は 48.8 と、前期の4.9からマイナス水準に転じ、53.7ポイントの大幅な悪化となっています。地区別ではえりも地区が横ばい、それ以外の地区で悪化しています。売上額判断DI値は前期比プラスからマイナス水準に転じ、収益判断DI値は前

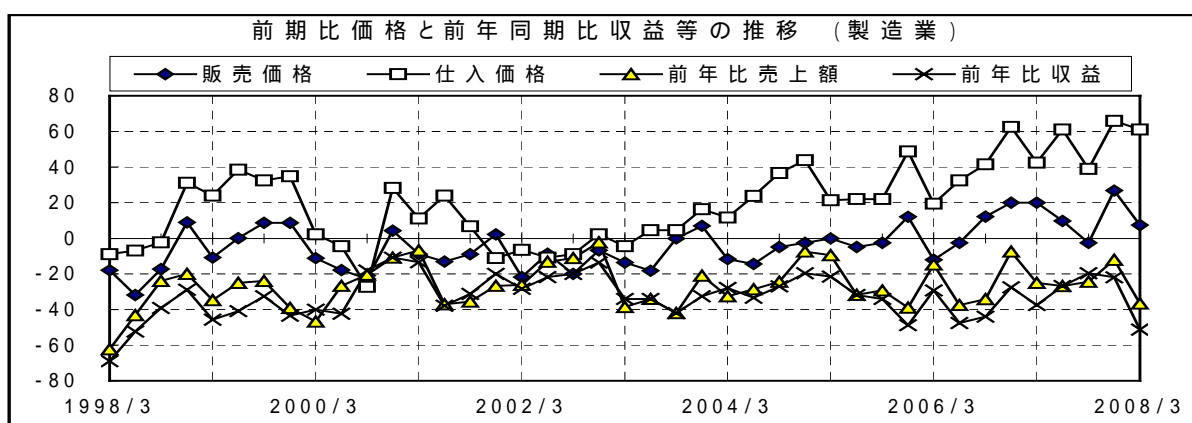


価格面の動き・前年同期に比した動き

DI 値 の推移	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期実績	4~6月 期見通し
販売価格	-2.5	26.8	7.4	12.2
仕入価格	39.0	65.9	61.0	31.6

しています。

販売価格判断DI値(7.4)、仕入価格判断DI値(61.0)は、ともに前期比プラス幅が縮小し価格上昇基調が弱まっています。業種別では、前期比食品、木材が販売、仕入価格判断DI値とともに低下



雇用面の動き

DI 値 の推移	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期実績	4~6月 期見通し
残業時間	-14.6	14.6	-39.1	-19.5
人手状況	-9.8	-19.5	19.5	19.6

残業時間判断DI値は 39.1 と、残業時間が減少した企業割合が増加した企業割合を上回り、前期比プラスからマイナス水準に転じています。人手過不足判断DI値では19.5 と、前期比マイナスからプラス水準に転じ人手過剰感が強まっています。

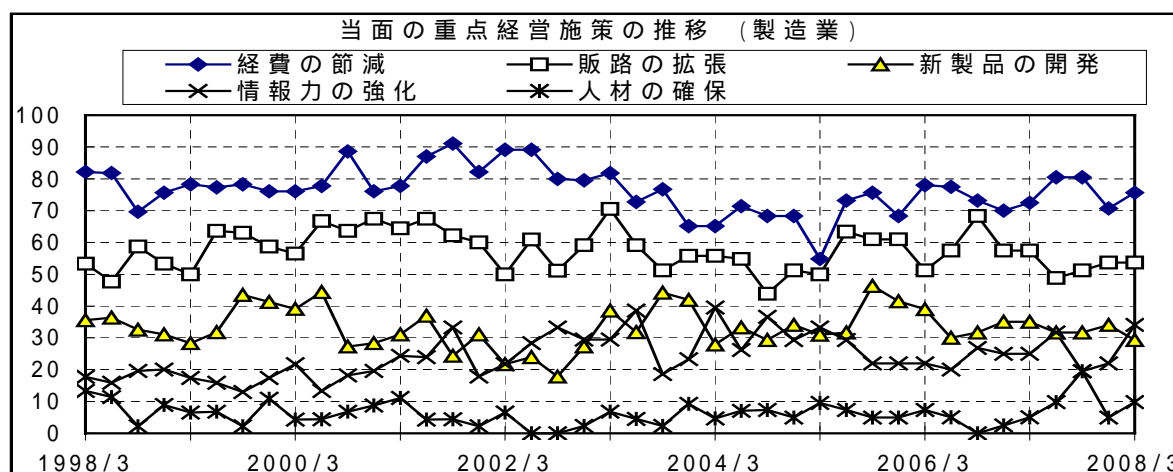
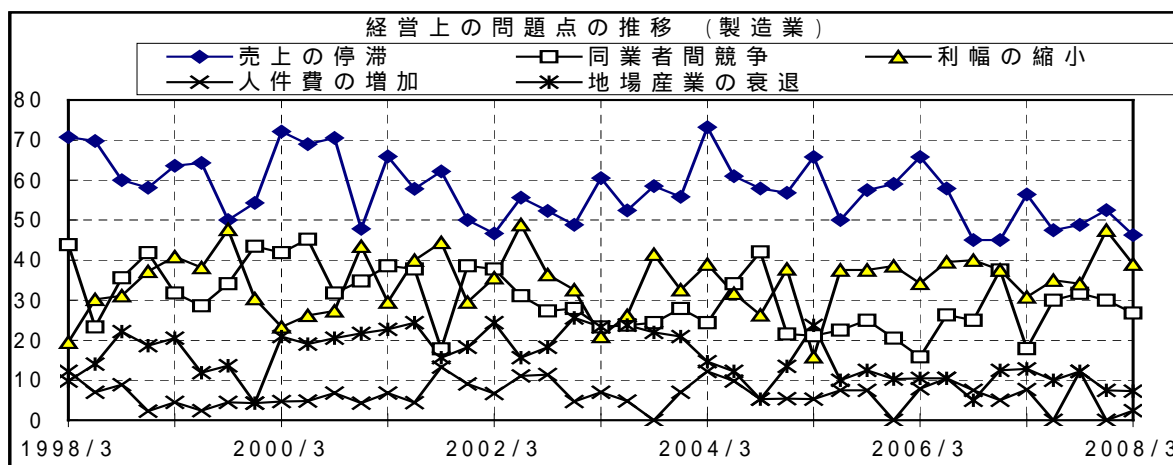
設備投資の動き

設備投資の充足感を示すDI値は 9.8 と、前期(12.2) からマイナス幅が縮小し不足感が弱まる一方、適正と回答した企業は85.4%と、前期(78.0%)から7.4ポイント上昇しさらに高い割合となっています。設備投資実施企業割合は12.2%と、前期(26.8%)比14.6ポイント低下し件数で前期の11社に対し5社の実施となっています。来期予定では当期比1社増の6社となっています。

経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「原材料高」をトップに挙げ65.9%、次いで「売上の停滞」46.3%、「利幅の縮小」39.0%、「同業者間との競合」26.8%の順に続き、前期と比べ「原材料高」と回答する企業が多くなっています。業種別では、食品が「原材料高」、木材が「原材料高」、「売上の停滞」等をトップに挙げています。

重点経営施策では、「経費の節減」をトップに挙げ75.6%、次いで「販路を広げる」53.7%、「情報力の強化」34.1%、「新製品の開発」29.3%の順に続いています。業種別では、食品が「経費の節減」、木材が「経費の節減」、「情報力の強化」等をトップに挙げています。



来期の見通し

来期(20年4~6月期)の予想業況判断DI値は 29.2 と、今期(48.8)実績比19.6ポイントの改善見通しとなっています。予想売上額、予想収益判断DI値は、売上額 21.8(今期 56.1)、収益 34.2(今期 65.9)と、ともに大幅な改善を見通し、予想販売、予想仕入価格判断DI値では、販売価格が12.2(今期7.4)で上昇基調を強め、仕入価格は31.6(今期61.0)で上昇基調が弱まる見通しとなっています。